

平成 16 年 12 月 29 日

各 位

平成 17 年 8 月期 第 1 四半期業績状況 (非連結)

会 社 名 株式会社 鉄 人 化 計 画  
 代 表 者 名 代表取締役社長 日 野 洋 一  
 (コード番号: 2404 東証マザーズ)  
 本 社 所 在 地 東京都目黒区中目黒二丁目 6 番 20 号  
 問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 浦 野 敏 男  
 電 話 番 号 03-5773-9184 (代表)  
 U R L <http://www.tetsujin.ne.jp>

1. 業 績

(1) 平成17年8月期第1四半期の業績(平成16年9月1日~平成16年11月30日) (百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成16年8月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年8月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
		百万円	百万円	%	百万円
売 上 高		-	945	-	3,954
営 業 利 益		-	76	-	248
経 常 利 益		-	87	-	212
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		-	50	-	103
総 資 産		-	3,869	-	3,290
株 主 資 本		-	1,056	-	1,129

(2) 事業別売上高 (百万円未満切捨)

項 目	平成16年8月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年8月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
カラオケルーム運営事業	-	-	828	87.6	-	3,527	89.2
ビリヤード・ダーツ遊技場 運 営 事 業	-	-	79	8.4	-	294	7.5
まんが喫茶(複合カフェ) 運 営 事 業	-	-	38	4.0	-	132	3.3
合 計	-	-	945	100.0	-	3,954	100.0

## (3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成16年8月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年8月期 第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	73	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	615	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	603	403
現金及び現金同等物の第1四半期 末(期末)残高	-	720	806

- (注) 1 平成16年8月期第1四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。
- 2 平成17年8月期第1四半期会計期間の貸借対照表及び損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを受けております。

## 2. 業績の概況（平成 16 年 9 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

### （1）当第 1 四半期の概況

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善による設備投資が増加し、輸出、生産は緩やかに増加してまいりましたが、異常気象による天候不順・台風の多発や大規模地震の発生などの自然災害、原油価格の高騰、情報化関連生産財での生産調整などの影響により景気回復の動きに一服感がみられました。この影響もあって個人消費の伸びは後半に入り鈍化してしまいました。

当社の主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、例年に無い自然災害の影響により消費者マインドが一時的に低下したことで客数の減少が生じ、大手チェーン各社においても既存店売上高が減少するなど苦戦の状況となりました。こうした中、大手チェーン各社は、カラオケ機器メーカーからの新機種導入を積極的に推進すると共に、新規出店も積極的に進めており、当業界におけるシェア獲得競争は、引続き激化しております。

このような経済情勢および業界動向にあって、当社は首都圏でのシェア拡大を図るため、「カラオケの鉄人」店舗 3 店の新規出店を積極的に進めてまいりました。また、管理面において、新たに人事就業システムを全店に配備し、労働生産性を適正化すべき取り組みを開始いたしました。

#### （カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、計画どおりカラオケ店舗 3 店の新規出店を実施し、当第 1 四半期末の直営店は 20 店舗となりました。

自然災害の影響によるものと思われる消費者マインドの一時的低下により既存店の売上高は、前年同期比 2.1% 減となりました。

設備投資面におきましては、人気の高い最新カラオケ機種への入替えを全店舗を対象に積極的に実施すると共に、店舗施設の品質向上、鉄人システムの音質向上並びに操作性向上に取り組みました。

これらの結果、売上高は 828 百万円（前年同期比 9.3% 増）となりました。

#### （ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、ダーツ遊技機が引続き利用人気が高く、同遊技機における売上高は、前年同期比 251% 増となり、同遊技機が主力商品となっております。また、ネットワーク対戦型ダーツ遊技機を新たに導入し、更なるお客様の集客増を実現いたしました。

これらの結果、当第 1 四半期における売上高は 79 百万円（前年同期比 15% 増）となりました。

#### （まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、全国的な複合カフェの認知度向上を受け、売上高は、38 百万円（前年同期比 28.3% 増）となりました。

これらの結果、当第 1 四半期会計期間の業績は、売上高 945 百万円、営業損失 76 百万円、経常損失 87 百万円、第 1 四半期純損失は 50 百万円となりました。

### （2）キャッシュ・フローの概況

当第 1 四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、85 百万円減少し、720 百万円となりました。当第 1 四半期キャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期会計期間は純損失 50 百万円となり、減価償却費 67 百万円があったものの、法人税等の支払額 63 百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 73 百万円減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規出店に伴う支出 584 百万円及び店舗の改装に伴う支出 4 百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 615 百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第 3 回無担保社債 100 百万円の発行及び借入金による設備資金調達 630 百万円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 603 百万円増加となりました。

### 3. 当期の見通し(平成 16 年 9 月 1 日～平成 17 年 8 月 31 日)

当社は、昼間は学生層を、夜間は会社員層をメインターゲットとして都市型のカラオケルームを展開しているため、学生の冬季休暇と企業等で忘年会が行われる時期を含む第 2 四半期、並びに学生の春季休暇と企業等で歓送迎会が行われる時期を含む第 3 四半期に売上高が偏重する傾向があります。よって、当社は、新規出店を実施するに当たって、当期における業績への影響を考慮し、繁忙期に向けた集中出店を計画しております。

当第 1 四半期におきましては、9 月に 2 店舗、10 月に 1 店舗を計画どおり新規出店しており、業績においても計画どおり推移しております。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、市場拡大と認知度向上を背景に新規出店を試みると共に、新たな店舗コンセプトに基づく複合カフェの展開を推進してまいります。

なお、当社では、当第 1 四半期を通期業績達成に向けた集中的な設備投資時期と位置付けており、新規店舗の複数出店や店舗設備の向上の取組みを行っております。この結果、前年同期と同様に営業損失、経常損失が発生しておりますが、当該設備投資の効果が次期四半期以降の業績に反映される見通しです。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成 16 年 9 月 30 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 8 月期 業績予想	4,909	245	124

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16,851 円 41 銭

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(四半期貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	平成17年 8 月期 第 1 四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 8 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金 *1	817,373		902,374	
2 売 掛 金	10,279		27,145	
3 た な 卸 資 産	27,366		28,743	
4 そ の 他 *3	313,729		136,725	
流 動 資 産 合 計	1,168,748	30.2	1,094,988	33.3
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 *2	1,231,906		1,022,520	
(2) そ の 他 *2	663,491		403,506	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,895,398	49.0	1,426,026	43.3
2 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	35,851		31,812	
(2) そ の 他	12,591		12,845	
無 形 固 定 資 産 合 計	48,442	1.2	44,657	1.4
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 出 資 金	1,110		1,110	
(2) 長 期 前 払 費 用	105,944		96,637	
(3) 差 入 保 証 金 *1	617,230		587,208	
(4) そ の 他	32,604		40,155	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	756,888	19.6	725,112	22.0
固 定 資 産 合 計	2,700,730	69.8	2,195,796	66.7
資 産 合 計	3,869,478	100.0	3,290,784	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	平成17年 8 月 期 第 1 四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 8 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債				
1 買 掛 金	73,761		66,955	
2 短 期 借 入 金 *1	409,860		213,210	
3 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 *1	317,522		282,645	
4 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	110,000		90,000	
5 未 払 金	315,683		290,505	
6 未 払 費 用	309,409		189,950	
7 未 払 法 人 税 等	5,423		64,413	
8 設 備 支 払 手 形	51,627		55,517	
9 賞 与 引 当 金	7,716		6,802	
10 そ の 他 *3	16,564		19,432	
流 動 負 債 合 計	1,617,567	41.8	1,279,431	38.9
固 定 負 債				
1 社 債	395,000		315,000	
2 長 期 借 入 金 *1	569,006		281,489	
3 長 期 設 備 支 払 手 形	31,175		42,559	
4 長 期 未 払 金	177,635		220,062	
5 そ の 他	22,278		22,942	
固 定 負 債 合 計	1,195,095	30.9	882,052	26.8
負 債 合 計	2,812,663	72.7	2,161,484	65.7
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	488,500	12.6	488,500	14.8
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	480,850		480,850	
資 本 剰 余 金 合 計	480,850	12.4	480,850	14.6
利 益 剰 余 金				
第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	87,465		159,950	
利 益 剰 余 金 合 計	87,465	2.3	159,950	4.9
資 本 合 計	1,056,815	27.3	1,129,300	34.3
負 債 資 本 合 計	3,869,478	100.0	3,290,784	100.0

(四半期損益計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別	平成17年8月期 第1四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成16年11月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		945,995	100.0	3,954,903	100.0
売 上 原 価		886,625	93.7	3,239,523	81.9
売 上 総 利 益		59,369	6.3	715,380	18.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		135,824	14.4	466,911	11.8
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		76,454	8.1	248,468	6.3
営 業 外 収 益 *1		7,327	0.8	66,237	1.7
営 業 外 費 用 *2		18,772	2.0	102,091	2.6
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		87,900	9.3	212,615	5.4
特 別 利 益 *3		5,553	0.6	8,912	0.2
特 別 損 失 *4		-	0.0	48,751	1.2
税引前第1四半期(当期)純利益又は 税引前第1四半期(当期)純損失( )		82,347	8.7	172,776	4.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,310	0.1	66,008	1.7
法 人 税 等 調 整 額		33,402	3.4	3,517	0.1
第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期(当期)純損失( )		50,254	5.4	103,250	2.6
前 期 繰 越 利 益		137,720		56,699	
第1四半期(当期)未処分利益		87,465		159,950	

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

期 別 項 目	平成17年 8 月期 第 1 四半期会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成16年11月30日	前事業年度の 要約キャッシュ・計算書 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第 1 四半期(当期)純利益又は 税引前第 1 四半期(当期)純損失( )	82,347	172,776
減 価 償 却 費	67,686	257,100
長 期 前 払 費 用 償 却	8,637	29,364
社 債 発 行 費	2,900	13,950
新 株 発 行 費	-	13,118
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	42
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	13,562	60,334
固 定 資 産 売 却 益	5,553	8,912
固 定 資 産 除 却 損	-	39,686
売 上 債 権 の 減 少 額	18,935	8,102
た な 卸 資 産 の 増 ( ) 減 額	1,377	12,394
仕 入 債 務 の 増 減 ( ) 額	36,035	10,344
そ の 他	59,163	59,143
小 計	2,065	503,597
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1	34
利 息 の 支 払 額	12,471	60,170
法 人 税 等 の 支 払 額	63,420	71,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,825	371,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	561,519	427,085
有形固定資産の売却による収入	8,162	53,667
無形固定資産の取得による支出	7,112	14,873
保証金及び敷金の差入による支出	71,693	218,420
保証金及び敷金の返還による収入	32,829	37,916
出 資 に よ る 支 出	-	110
そ の 他 の 投 資 に よ る 支 出	15,769	122,024
そ の 他 の 投 資 回 収 に よ る 収 入	-	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,103	690,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の新規借入額	270,000	748,880
短期借入金の返済額	73,350	886,420
長期借入金の新規借入額	430,000	350,000
長期借入金の返済額	107,606	628,060
社債の発行による収入	97,100	436,050
社債の償還による支出	-	45,000
株式発行による収入	-	428,481
配当金の支払による支出	12,920	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,223	403,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減( )額	85,705	84,757
現金及び現金同等物の期首残高	806,626	721,869
現金及び現金同等物の第 1 四半期(期末)残高	720,920	806,626

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成17年 8 月期 第 1 四半期会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法	たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第 1 四半期会計期間の負担額を計上しております。	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は賃金規程を改定し、9月1日から2月末日まで及び3月1日から8月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日、12月1日から2月末日、3月1日から5月末日、6月1日から8月末日に変更しました。 この変更に伴う損益への影響はありません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	平成17年 8 月期 第 1 四半期会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	-
6 . 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左
7 . その他四半期財務諸表(財務諸表)作成の基本となる事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 -</p> <p>社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用として処理しております。 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同 左</p>

(追加情報)

平成17年 8 月期 第 1 四半期会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日
<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告代12号)に基づき、当第1四半期会計期間より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割による税額3,118千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	-

注 記 事 項

( 四半期貸借対照表関係 )

平成17年8月期 第1四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前事業年度 (平成16年8月31日現在)
*1 担保に供している資産 (1)質権担保に供している資産 定期預金 40,046 千円 差入保証金 211,215 千円 <u>合 計</u> 251,262 千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 409,860 千円 長期借入金 678,184 千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	*1 担保に供している資産 (1)質権担保に供している資産 定期預金 40,044 千円 差入保証金 211,215 千円 <u>合 計</u> 251,260 千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 213,210 千円 長期借入金 306,203 千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)
*2 有形固定資産の減価償却累計額 645,854 千円	*2 有形固定資産の減価償却累計額 636,710 千円
*3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	*3 消費税等の取り扱い 期末における未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

( 四半期損益計算書関係 )

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成16年11月30日	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
*1 営業外収益のうち主なもの 受取利息配当金 6 千円 販売支援金 2,138 千円 保険解約返戻金 4,106 千円	*1 営業外収益のうち主なもの 受取利息配当金 42 千円 販売支援金 34,052 千円 保険解約返戻金 24,907 千円
*2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,717 千円	*2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 56,437 千円
*3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 5,553 千円	*3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 8,912 千円
*4 -	*4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 48,751 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 64,359 千円 無形固定資産 3,327 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 245,387 千円 無形固定資産 11,712 千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成16年11月30日	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)
現金及び預金 817,373 千円 預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 96,452 千円 <u>現金及び現金同等物</u> <u>720,920 千円</u>	現金及び預金 902,374 千円 預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 95,747 千円 <u>現金及び現金同等物</u> <u>806,626 千円</u>

## (リース取引関係)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期会計期間末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 941,493 千円 減価償却累計額相当額 316,022 千円 第1四半期末残高相当額 625,471 千円 未経過リース料第1四半期会計期間末残高相当額 1年内 176,183 千円 1年超 465,784 千円 合計 641,968 千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,808 千円 減価償却費相当額 51,337 千円 支払利息相当額 7,230 千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 579,738 千円 減価償却累計額相当額 265,059 千円 当期末残高相当額 314,678 千円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 126,890 千円 1年超 200,901 千円 合計 327,791 千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 159,085 千円 減価償却費相当額 141,704 千円 支払利息相当額 22,752 千円 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左
(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円	(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円

## (有価証券関係)

平成17年8月期 第1四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前事業年度 (平成16年8月31日現在)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (デリバティブ取引関係)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
当社は金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載しておりません。	-

(持分法損益等)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
1株当たり純資産額 142,620円11銭	1株当たり純資産額 152,402円16銭
1株当たり第1四半期純損失 6,782円05銭	1株当たり当期純利益 18,097円91銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益につきましては、第1四半期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,396円81銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益又は1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	期 別	前事業年度
	平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
1株当たり第1四半期(当期)純利益又は1株当たり第1四半期(当期)純損失( ) (千円)		
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期(当期)純損失( ) (千円)	50,254	103,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は普通株式に係る第1四半期(当期)純損失( ) (千円)	50,254	103,250
期中平均株式数(株)	7,410	5,705
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益		
普通株式増加数(株)	-	230
(うち新株予約権)	-	(230)